

## 福井県と I A E A の覚書き締結への抗議

福井県知事 西川一誠様

2013年10月7日

本日、福井県と I A E A（国際原子力機関）が行う、原子力の人材育成に関する覚書き締結に強く抗議します。覚書の目的は、「原発や放射線利用に関する人材育成・共同研究の協力」であり、原発の導入を目指す東南アジアから中東までの国々から研修生を受け入れることを計画としていると報じられています。福井県は「アジア原子力人材育成会議」などを開催し国際貢献の美名のもとに、これからも原子力発電推進の道を突き進もうとしています。福島第一原発事故の収束は見通しが立たず、事故原因の究明もされていない中、原発を輸出するという国の政策に福井県が積極的に関わることは、使用済み核廃棄物の処理を先送りすることと併せて、将来世代に対する犯罪であると言わざるを得ません。

まず第一に、貴職が原子力発電を福井の将来にとって必要とする根拠は何ですか？2012年12月16日の衆議院選挙の福井県での出口調査によれば、68%の人が「原発ゼロ」を志向するとの結果が出ています。また、現在でも、全国の過半数の人たちが原発の再稼働に反対であるとの世論調査も報じられています。地方自治体の首長とは、自治体住民の意思を尊重するのが責務ではないのですか？住民の声を無視する権利など貴職にはないはずで

第二に、I A E A（国際原子力機関）の問題です。I A E Aはその憲章に平和利用という名目で原子力の推進を掲げている組織です。昨年12月、福島県と I A E Aが協定を結びました。その内容は、除染や、放射性廃棄物の管理、放射線医学教育の強化などですが、「両当事者は、他方の当事者によって秘密として指定された情報の秘密性を確保する」という条項が含まれています。これは、原子力を推進するという機構の目的に沿わない健康被害の情報などは、福島県民等に秘密にされるということの意味するのではないのでしょうか。

I A E Aは、チェルノブイリ原発事故での健康被害について、WHO（世界保健機構）に対し、協定を理由に調査などの公開を禁じているといわれていることや、放射線の専門部局を廃止していることなどからも、住民の命については関心など持っていないのは明白です。そのような機関に協力していくことは、将来の福井や日本に住む人たち、海外の人たちの命を原子力利用のために売り渡すことと同じです。

第三に、この人材育成計画によって、機器の点検ミスや職員の意欲低下の問題などで批判の対象になっている、日本原子力開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」の存続も意図されていることです。福井県の今年の「エネルギー研究開発拠点化計画」には、研究開発機能の強化として、『もんじゅ』を中核として、海外からの研究者・研修生の受入れや、高速増殖炉等に関する国際会議・学会等の開催・誘致など国際的な活動を推進」と記されています。実用化も望めず、保守点検もできない危険な「もんじゅ」を、これ以上延命させる理由は何ですか？「もんじゅ」は即刻廃炉にすべきです。

以上の理由から、IAEAとの人材育成の覚書き締結を解消するよう要請します。

日本で稼働する原発が一基もない今こそ、貴職は原発のない福井や日本にするために先頭を切るべきです。

IAEAと福井県の覚書き締結への抗議 参加者一同  
参加者代表 若泉政人（反原発福井コラボレーション）